



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 北野 晶平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 池田 隆之

TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,304	△1.6	1,366	43.2	1,295	12.6	784	9.0
28年3月期第1四半期	28,754	13.8	954	272.8	1,150	185.4	719	217.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 165百万円 (△86.0%) 28年3月期第1四半期 1,175百万円 (103.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.60	-
28年3月期第1四半期	16.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	111,065	54,257	48.7	1,212.44
28年3月期	122,312	54,583	44.5	1,219.41

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 54,068百万円 28年3月期 54,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	9.00	-	11.00	20.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	△1.2	2,300	△3.5	2,300	△9.3	1,400	△10.9	31.39
通期	138,000	△0.3	6,500	△0.6	6,500	△4.0	4,000	△5.9	89.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」71,500百万円 (2) 予想受注工事高「通期」143,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	45,963,803株	28年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,369,274株	28年3月期	1,368,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	44,595,067株	28年3月期1Q	44,600,498株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△1.0	2,300	△2.3	2,300	△8.2	1,400	△10.5	31.39
通期	137,000	△0.1	6,500	0.2	6,500	△3.3	4,000	△5.1	89.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)(1)予想受注工事高「第2四半期(累計)」71,000百万円 (2)予想受注工事高「通期」142,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調であった企業収益も、6月下旬に生じた英国のEU離脱といった想定外の余波を受け、加えて急速に進んだ円高により、企業の業績改善の動きに停滞感が生じる等、先行き不透明な状態となりました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するも、民間設備投資が増加すると期待しましたが、円高による先行き不透明感も影響し、底堅く推移はするものの大幅な増加には至らず足踏み状態が続くこととなりました。

このような状況のもと、中期経営計画「お客様に必要な環境を創造し提供するダイダグン ～Always With You.～」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比8,382百万円増の38,087百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比449百万円減の28,304百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比617百万円増の4,068百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益が増加したことを受け、前年同四半期連結累計期間比412百万円増の1,366百万円となりました。

経常利益は、営業利益は増加したものの、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差益23百万円が、当第1四半期連結累計期間においては、為替差損246百万円に転じたこと等を受け、前年同四半期連結累計期間比145百万円増の1,295百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として災害による損失73百万円（熊本地震関連の損失）を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比64百万円増の784百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は80,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,008百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（15,896百万円）等が、現金及び預金の増加（4,263百万円）等を上回ったことによるものです。固定資産は30,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（984百万円）等によるものです。

この結果、総資産は111,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,247百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,642百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（7,394百万円）及び未払法人税等の減少（1,589百万円）等によるものです。固定負債は6,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債の減少（202百万円）等によるものです。

この結果、負債合計は56,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,921百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（683百万円）等が、利益剰余金の増加（294百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は44.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,563	27,827
受取手形・完成工事未収入金	56,157	40,260
電子記録債権	8,095	9,240
未成工事支出金	385	814
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,392	1,019
その他	2,117	1,538
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	91,704	80,695
固定資産		
有形固定資産	4,178	4,757
無形固定資産	594	613
投資その他の資産		
投資有価証券	16,543	15,559
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	7,866	8,014
その他	1,612	1,612
貸倒引当金	△188	△189
投資その他の資産合計	25,836	24,998
固定資産合計	30,608	30,370
資産合計	122,312	111,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	42,067	34,673
短期借入金	4,519	4,240
未払法人税等	1,622	32
未成工事受入金	2,794	3,295
賞与引当金	—	977
役員賞与引当金	—	17
完成工事補償引当金	81	89
工事損失引当金	628	538
環境対策引当金	2	2
その他	9,717	6,925
流動負債合計	61,434	50,791
固定負債		
長期借入金	1,401	1,346
繰延税金負債	3,208	3,005
退職給付に係る負債	1,376	1,356
海外投資損失引当金	5	8
長期未払金	303	298
その他	0	0
固定負債合計	6,295	6,016
負債合計	67,729	56,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	39,588	39,882
自己株式	△674	△675
株主資本合計	48,203	48,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,326	5,642
為替換算調整勘定	20	11
退職給付に係る調整累計額	△169	△82
その他の包括利益累計額合計	6,176	5,571
非支配株主持分	203	189
純資産合計	54,583	54,257
負債純資産合計	122,312	111,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	28,754	28,304
完成工事原価	25,303	24,236
完成工事総利益	3,450	4,068
販売費及び一般管理費	2,496	2,701
営業利益	954	1,366
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	119	130
受取保険料	86	89
為替差益	23	—
その他	8	8
営業外収益合計	240	229
営業外費用		
支払利息	35	33
支払保証料	0	3
為替差損	—	246
その他	7	17
営業外費用合計	44	300
経常利益	1,150	1,295
特別利益		
固定資産売却益	1	0
独占禁止法関連損失引当金戻入益	47	—
特別利益合計	49	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
災害による損失	—	73
特別損失合計	3	73
税金等調整前四半期純利益	1,195	1,222
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	461	433
法人税等合計	470	443
四半期純利益	724	779
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	784

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	724	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△683
為替換算調整勘定	3	△17
退職給付に係る調整額	△30	87
その他の包括利益合計	450	△614
四半期包括利益	1,175	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	179
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事 高	電気工事	6,187	20.8	6,076	16.0	27,700	19.3
	空調工事	17,042	57.4	24,989	65.6	83,880	58.5
	水道衛生工事	6,475	21.8	7,021	18.4	31,922	22.2
	合計	29,704	100.0	38,087	100.0	143,503	100.0
	(リニューアル工事)	17,851	60.1	16,317	42.8	75,814	52.8
	(海外工事)	1,173	4.0	2,048	5.4	4,260	3.0
完成 工事 高	電気工事	6,558	22.8	6,160	21.8	30,805	22.3
	空調工事	15,917	55.4	15,961	56.4	77,298	55.9
	水道衛生工事	6,278	21.8	6,182	21.8	30,242	21.8
	合計	28,754	100.0	28,304	100.0	138,346	100.0
	(リニューアル工事)	14,815	51.5	16,768	59.2	77,421	56.0
	(海外工事)	3,075	10.7	963	3.4	9,381	6.8
繰越 工事 高	電気工事	17,158	18.3	14,341	13.4	14,425	14.8
	空調工事	53,923	57.7	68,407	63.6	59,379	60.8
	水道衛生工事	22,438	24.0	24,761	23.0	23,921	24.4
	合計	93,520	100.0	107,510	100.0	97,727	100.0
	(リニューアル工事)	30,305	32.4	25,210	23.5	25,661	26.3
	(海外工事)	6,161	6.6	4,026	3.8	2,942	3.0